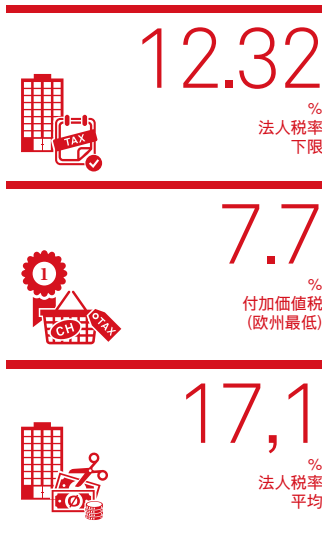




数字で見るデータ



出典： PwC, 2019年

法人税

概要

スイスは行政に無駄がなく、税率が低いことで知られています。法人及び個人に対する低い税率は外国企業によるスイス進出の決断を後押ししています。その他にもスイスには、行政と企業の緊密な連携、広範に及ぶ二重課税防止のための租税条約、低い付加価値税などの利点があり、その結果、多国籍企業にとって人気の進出先となっています。

2019年5月19日、スイス国民投票の結果、税制改革および老齢・遺族年金 (AHV) 改革に関する連邦法の法案 (『STAF』) が可決されました。この国民投票では、66.4%がこの改革案に賛成しました。STAFが可決されたことでスイスの税制は刷新され、企業にとって魅力的な租税環境が整えられました。この税制改革により、すでに定着している国際税務との齟齬もなくなりました。

欧州における法人税

Worldwide Tax Summary 基準% 2019年

国名	単位 %	国名	単位 %
アイルランド	12.50	オランダ	25.00
スイス	17.10	ルクセンブルグ	26.01
英国	19.00	ドイツ	30.20
スウェーデン	21.40	フランス	31.00

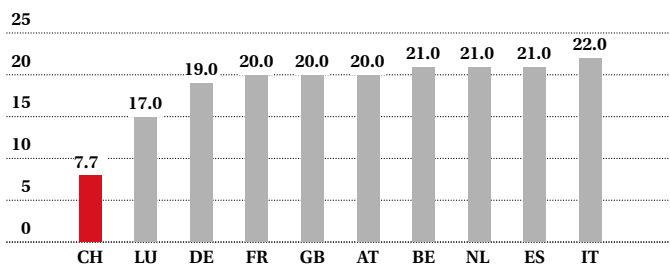
出典: PwC, 2019年

スイスの税制

- スイスの税制は**連邦制を採用**しており、連邦、州、地方自治体がそれぞれ独自に税金を徴収します。
- スイスでは法人税の実効税率が州ごとに異なります。最低税率がおよそ11.35%の州もありますが、全国平均では約17%になります。国際的に見ても、スイスの法人税は競争力の高さが際立っています。
- 現在、連邦レベルで適用される税率は、資本金会社と協同組合で8.5%、協会、財団、その他の法人、投資信託会社で4.25%となっています。
- 多くの**租税条約(DTA)**が締結されているため、個人及び法人は2か国で二重課税されないよう保証されています。目前踐行的有100多个此类的《双重征税协定》。
- スイスの付加価値税は**欧州で最も低い7.7%**となっています。
- **政治環境が安定しているため、税制が安定しており**、その結果、企業が長期的な計画を立てやすい状況になっています。

欧州諸国の付加価値税

『Worldwide Tax Summaries 2019』調べによる、付加価値税率の欧州内の国別比較(%)



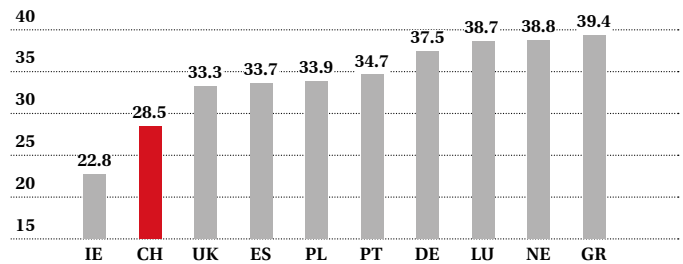
出典: PwC, 2019年

- 複雑なケースであっても、**税務局と企業が密接に連携することにより**、適切な課税措置を可能にする解決策が必ず見つかるようになっています。
- スイスには事前照会制度(Rulings)があります。这里指的是相关部门对具体事实的(税收)法律资格进行初步确认。現行の事前照会制度により、企業はより高い法的安全性を確保することができます。

- 预提税是联邦直接按照动产资本资产收入来源征收的一种税。瑞士彩票所得奖金超过1百万瑞郎以及某些保险福利也在预提税范围之内。利子收入は預金の種類を問わず年間200スイスフランまで源泉税から控除されます。
- スイスではいわゆる**印紙税**が徴収されています。これは法的取引に対する税の一種で、有価証券の発行及び取引に対して課税されます。また、株式などの有価証券(100万スイスフラン以上)を発行する際は、**発行税**が徴収されます。加えて、**売上税**は、証券ブローカーが契約当事者として関わっている、または仲介者が関わっている場合に、株式や債券などの有価証券の取引に対して課税されます。
- スイスの財政内での国内総生産に占める歳入(社会保障関連の収入を含む)の割合は、**27.8%**です。これは、大陸ヨーロッパ内で最も低い数字となっています。

欧州諸国の歳入

GDPに占める税金及び社会保障負担の割合 2017年(単位%)



出典: OECD, 歳入統計, 2018年

STAF

スイスでは国際基準に則って、持株会社、管理会社、ミックスカンパニーに有利な現行制度を改め、新たな制度を作る取り組みが進んでいます。

为了从税收制度上继续保持对外国公司的吸引力，瑞士出台了多项税收措施来加强其作为企业驻地的竞争力。2019年5月19日，瑞士选民以66.4%的多数通过了《瑞士联邦税制及社保财政改革法》(«STAF»)。之后，该法律制度将作为联邦法律于2020年1月1日起生效。此外，各州需要在落实上进行改革。大多数州同样计划于2020年1月1日实行州级别的执行法令。

《瑞士联邦税制及社保财政改革法》包括以下核心内容：

- **パテントボックス制度**：OECDの規定に即したパテントボックス制度の導入により、特許や類似の権利から発生する利益のうちの課税対象額を減らすことができます(特許ライセンス収入など)。
- **研究開発費の控除拡大**：各州は独自の判断で、研究開発費に対する税額控除により、パテントボックスを補完できる可能性があります。
- **最大控除額**：パテントボックスおよび研究開発費控除により、最大70%の控除を受けることができます。
- **新旧法併用による解決／旧法を適用しながらのステップアップ**：尽管在目前的过渡阶段放弃了特权税收制度，但很多州都可以在两种过渡性解决方案之中进行选择，这使得税收负担只保持在略高水平。移行期の間これらを併用することで、該当する人々の税負担が、現在のものよりわずかに大きくなる程度に抑えることが目的です。

さらに、各州は州および地方自治体の各種税率を予算の許す範囲内で下げることができます。しかし、これに関しては現時点ですですに複数の州が、**総税負担で実効税率(連邦、州、地方自治体の税)を13%未満に設定**しています。

鉴于适用于各州的《瑞士联邦税制及社保财政改革法》的核心要素以及许多地方具有相对有吸引力的企业所得税制度，因此显而易见，在各州层面实施《瑞士联邦税制及社保财政改革法》可以为在瑞士经营的企业打造具有国际竞争力的环境。

OECDのパテントボックス制度

OECDは2015年10月、最終報告書の中で将来のパテントボックス制度の概要について合意したと発表しました。この合意は、修正ネクサス・アプローチと呼ばれるものに基づいています。その内容は、納税者が基礎となる研究開発の大部分を自ら行った場合、知的財産権収入の大部分に優遇税制が適用されるとしたものです。その前提条件は、優遇税制が研究費と直接に関連すること、そして優遇税制を認める国家または州に経済の実態があることです。在这些规定的框架下，瑞士采用专利盒(patent box)制度，以尽可能营造友好的经商环境。

体験者の声



STEFAN SCHMID
Partner Tax and Legal Services, PwC Schweiz
www.pwc.ch

「スイスに拠点を置く企業は、しばしばこの国の官公庁の効率性と信頼性の高さに驚かされます。例えば財務局と企業の連携は素晴らしく、両者が対等な関係を築いています。また、税金関連の法にまつわる疑問を事前に確認できる事前照会制度は、多くの企業に利用されています。同制度は安定した政治環境と同様に、企業が長期計画を立てる上で極めて重要な要素です。

最新の動向

- OECDは2013年から、BEPS (税源浸食と利益移転) プロジェクトで15項目の行動計画の策定に取り組んできました。その目的は、法人税制の新たな国際規則を作り、それによって多国籍企業が税率の低い国で不当に利得低減や利益移転を行うのを防ぐことにあります。OECDは2015年10月に行動計画を発表しました。以下に示す事柄は、企業に直接的な影響を与えます：企業グループは、適格な従業員が利益を生み出した場所で、当該利益に対する税を納めなければなりません。今後、企業には各国の税務局にマスターファイルとローカルファイルを提出することが義務付けられます。マスターファイルとは、企業全体の国境を越えたバリューチェーン構造、機能とリスクの分散、移転価格方法などの情報をまとめたものです。売り上げが9億スイスフランを超える国際コンツェルンの場合、スイスのコンツェルンの最上部の親会社にあたる企業は、国別報告書 (CBCR) の提出が義務付けられています。この報告書は、売り上げ、純利益、従業員数、税金の支払いなどの主要な情報が記載され、そのコンツェルンの子会社が展開する各国の税務機関に提出されます。報告書を受け取った税務局は、国際的な情報交換の枠組みに則い、外国の税務当局に報告書を転送します。
- 2017年12月1日、国別報告書の自動交換を実行に移すための法制度が施行されました。この交換は、2018年1月1日以降の事業年度から適用されます。それに加えて、2018年1月1日以降に確定した事前照会に関する情報内容は、スイス連邦税務局 (ESTV) と同盟を結んだ世界各国の税務機関の間で迅速に交換し合えるようになりました。これは、世界各国の行政機関が、税務に関して支援を行うために用意した法規制を基盤にしています。これは、税制上の特別ステータスを持った人々の事前照会 (Ruling) にも適用されます。この特別ステータスは、法人税改正案 (STAF) の枠組みのもと、撤廃される予定です。

問合せ先、追加情報

官公庁、調整機関
スイス税務局
www.estv.admin.ch

連邦財務省国際局 (SIF)
www.sif.admin.ch

スイス財務省
www.efd.admin.ch

協会、ネットワーク
スイス税制会議
www.steuerkonferenz.ch

州管轄の財務省・
財務大臣会議
www.fdk-cdf.ch

PwC : 法人税と国際構造
www.pwc.ch

OECD: Inclusive Framework on
Erosion and Profit Shifting
www.oecd.org/tax/beeps

イノベーション・
起業支援
www.agire.ch
www.swissparks.ch
www.technopark-allianz.ch

刊行物

PwC : 世界の税制の概要
(オンライン)
www.taxsummaries.pwc.com

SIF: Company taxation / BEPS
www.sif.admin.ch

S-GE資料

投資家ハンドブック
> スイス税制概要
www.s-ge.com/
handbookforinvestors

本ファクトシートはPwC Schweiz
(www.pwc.ch) の協力によって作
成されました。

2019年7